



## 平成27年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年10月31日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 エイジア  
コード番号 2352 URL <http://www.azia.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役 (氏名) 美濃 和男  
問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役 (氏名) 中西 康治

TEL 03-6672-6788

四半期報告書提出予定日 平成26年11月14日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成27年3月期第2四半期の連結業績(平成26年4月1日～平成26年9月30日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第2四半期	487	—	65	—	66	—	41	—
26年3月期第2四半期	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 包括利益 27年3月期第2四半期 38百万円 (—%) 26年3月期第2四半期 1百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期第2四半期	21.84	20.78
26年3月期第2四半期	—	—

(注) 平成26年3月期第3四半期より四半期連結財務諸表を作成しているため、平成26年3月期第2四半期の数値及び対前年同四半期増減率については記載しておりません。

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期第2四半期	1,083	898	79.1	441.04
26年3月期	1,052	871	78.4	437.29

(参考) 自己資本 27年3月期第2四半期 857百万円 26年3月期 825百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期	—	0.00	—	14.00	14.00
27年3月期	—	0.00	—	—	—
27年3月期(予想)	—	—	—	15.00	15.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

平成26年3月期期末配当の内訳 普通配当 12円00銭 記念配当 2円00銭

### 3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,120	11.2	245	1.1	245	2.5	145	11.0	75.10
	～1,180	～17.2	～280	～15.6	～280	～17.2	～165	～26.3	～85.46

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

対前期増減率は、平成26年3月期(第3四半期より連結決算)との比較であります。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示  
① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無  
② ①以外の会計方針の変更 : 無  
③ 会計上の見積りの変更 : 無  
④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)  
② 期末自己株式数  
③ 期中平均株式数(四半期累計)

27年3月期2Q	2,326,200 株	26年3月期	2,326,200 株
27年3月期2Q	382,600 株	26年3月期	437,800 株
27年3月期2Q	1,918,066 株	26年3月期2Q	1,860,659 株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表に対するレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については添付資料5ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(四半期決算補足説明資料及び四半期決算説明会内容の入手方法について)

当社は、平成26年11月18日(火)に機関投資家及びアナリスト向け説明会を開催する予定です。

その模様及び説明内容(音声)については、当日使用する四半期決算説明資料とともに、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	5
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	5
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	5
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	5
3. 四半期連結財務諸表	6
(1) 四半期連結貸借対照表	6
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

当社は、前第3四半期連結会計期間より四半期連結財務諸表を作成しているため、当第2四半期において、前年同四半期等との比較分析は行っていません。

## (1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間（平成26年4月1日～平成26年9月30日）におけるわが国の経済は、輸入原材料の価格上昇や消費税引き上げに伴う駆け込み需要の反動など不安要素はあるものの、政府の経済政策や金融政策の効果などを受け、雇用情勢や景気の先行きの見通しに改善の動きがみられます。

このような状況の下、当社グループは、“メールアプリケーションソフトのエイジア”から、“eコマースの売上UPソリューション（アプリケーションソフトと関連サービスの組み合わせたもの）”を世界に提供するエイジアへ事業領域を拡大し、売上・利益の増大を図るべく、当連結会計年度は、以下の施策に重点的に取り組んでまいります。

①クラウドサービス（ASP・SaaS）<sup>※1</sup>の強化

成長のために必要な投資を維持・強化し、事業領域の拡大に伴い発生するリスクに耐えうる収益力を確保するため、アプリケーション事業において、利益率と売上継続性の高いクラウドサービスの販売増強に引き続き注力しています。

中でも、個別カスタマイズにも対応する大型クラウドサービスであるSaaS型は、当社グループオリジナルのサービスであり、販売単価が高く、高い利益率を維持しており、当連結会計年度も重点的に販売推進してまいります。

## ②新製品・サービス開発の推進

前連結会計年度に増強した研究開発体制のもと、既存製品・サービスのバージョンアップや、新製品・サービスの企画、開発を強化いたします。

## ③サービスソリューション事業の拡大

前連結会計年度に子会社化した、マーケティングコンサルティングやメールコンテンツ制作事業を営む株式会社FUCAとの連携を密にし、アプリケーション事業との相乗効果の高い案件の受注に注力いたします。

これらの取り組みの結果、当第2四半期連結累計期間においては、売上高487,531千円、営業利益65,104千円、経常利益66,482千円、四半期純利益41,886千円となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

## ①アプリケーション事業

主力のメールアプリケーションソフトの分野においては、利益率や売上継続性の高いクラウドサービスの販売強化に努めました。

6月には、大型新製品、データベース作成システム「WEBCAS DB creator（ウェブキャスDBクリエイター）」<sup>※2</sup>を発売いたしました。また同月、アパレル向け販売管理ソリューションを提供するジェイモードエンタープライズ株式会社と共同開発した電子レシートメール送信サービス「レシートメール」<sup>※3</sup>の提供を開始いたしました。

7月には、企業が保有している顧客属性情報や行動履歴・購買履歴などからは把握できない「顧客毎のライフスタイルや価値観」を住所データから探り、メールマーケティングに活用できる新機能（サービス）「ライフスタイルセグメントオプション」<sup>※4</sup>を株式会社ランドスケイプと共同開発し、発売いたしました。

## ②サービスソリューション事業

アプリケーション事業の拡大に資する受託開発案件及びその保守業務、デザイン、eコマースサイト構築業務、マーケティングコンサルティング、メールコンテンツ提供サービスを中心に展開しております。前連結会計年度に子会社化した株式会社FUCAと協力し、大型の新規案件の獲得に向けた提案・営業活動に鋭意取り組んでいます。

## セグメント別売上高及び売上高総利益率

		平成27年3月期 第2四半期連結累計期間	
		金額・利益率	構成比
アプリケーション事業	売上高（千円）	412,332	84.6%
	売上高総利益率	66.2%	—
サービスソリューション事業	売上高（千円）	75,198	15.4%
	売上高総利益率	28.0%	—
合計	売上高（千円）	487,531	100.0%
	売上高総利益率	60.3%	—

## ※1 クラウドサービス（ASP・SaaS）

ソフトウェア提供者（この場合、当社グループ）が管理するサーバー上で稼働しているソフトウェアを、ユーザー企業がインターネット経由でサービスとして利用する形態。ユーザー企業は、サーバー・ソフトウェアの管理やライセンス費用の負担なく、毎月の使用料を支払うことで、比較的安価な利用が可能となります。

## ※2 WEBCAS DB creator

「WEBCAS DB creator」は、従来まではシステム開発会社に構築を依頼していたデータベースを、ユーザー企業がご自身で作成できるシステムです。業種や用途別に用意されたテンプレートを利用して、各種データベースを簡単に作成することができます。会員登録フォームやキャンペーン受付フォーム、問い合わせフォーム、セミナー受付フォーム等も自由に作成できるほか、POPやチラシでの誘導にお使いいただける空メール用QRコードの作成も可能です。

また、「WEBCAS DB creator」は、メール配信システム「WEBCAS e-mail」や、アンケートシステム「WEBCAS formulator」と連携しており、マーケティングコミュニケーション・プラットフォームとしてご活用いただけます。メール配信システム「WEBCAS e-mail」と連携することにより、データベースに蓄積された情報をもとに、会員の属性や趣味嗜好に合ったOne to Oneメールを配信することが可能です。またアンケートシステム「WEBCAS formulator」と連携することで、ログイン認証アンケートも柔軟に実施できるうえ、複数ページにわたる分岐アンケートとデータベースとの連動も可能となります。なお「WEBCAS DB creator」及び「WEBCAS formulator」で作成するWebフォームは、スマートフォン、フィーチャーフォン、PCなど各種デバイス向けに最適化することができます。

## ※3 レシートメール

近年欧米の大手小売業を中心に、店舗で発行されるレシート情報をメールで送信する「電子レシート」が広く普及しています。電子レシートは、顧客にとっては紙レシートを保存する手間が省けるほか、店舗側にとってはレジロールの節約にもなる、双方にメリットがあるソリューションです。セール情報やクーポン情報も記載できるため、マーケティングツールとして活用することも可能です。米国3,900社の小売店に対して行われた調査では全体の35%もの店舗が電子レシートを導入しているという結果が報告されており（2012年、Epsilon International社調べ）、当社は今後も電子レシートの利用がさらに拡大すると見込んでおります。

当社はこれを受け、200社以上にアパレル業界向け販売管理システムを提供するジェイモードエンタープライズと業務提携を行い、電子レシートメール送信サービス「レシートメール」を共同開発いたしました。

「レシートメール」は企業が保有する顧客情報と実店舗の購買トランザクションデータを参照し、商品購入というアクション発生時に購入明細データをメールで自動送信するクラウドサービスです。本メールには担当者が自由にコンテンツを差し込めるため、店舗で実施するセールの告知やクーポン、期間限定ノベルティの案内など様々なキャンペーンコンテンツのほか、ECサイトのおすすめ商品情報を記載することで手軽にO2O（Online to Offline）を実現します。ECサイトのコンバージョン（商品購買数や購買価格）は管理画面上で確認できるため、本メール経由のEC売上状況も把握することが可能です。

また、これまでは顧客が紙レシートを紛失した場合、返品・交換の要望に応じられない店舗が多くありましたが、本サービスを利用することで、顧客の手元に「レシートメール」が残っていれば返品交換を可能とするフローも確立でき、顧客の好感度向上につなげることができます。さらに「レシートメール」は管理画面でメールの到達可否はもちろん、エラーになった場合はその要因を詳細に確認できるため、たとえば「店舗で買い物をしたがメールが届かない」という顧客からの問い合わせに「アドレス入力間違いなので再度ご登録下さい」と案内するなどスムーズな対応が可能です。

「レシートメール」は、従来の紙レシートでは困難だった新規販路拡大や充実のアフターサービスを実現し、顧客の商品購入回数アップや満足度向上に寄与します。

## ※4 ライフスタイルセグメントオプション（メール配信システム「WEBCAS e-mail」オプション機能）

近年、ユーザーがインターネット経由で受け取る情報は増加しており、安易なメール施策で成果を上げることは非常に難しくなっています。この状況下において、顧客一人ひとりのニーズにマッチした「One to Oneメールマーケティング」の重要性はより高まっています。

顧客のニーズにマッチしたメールマーケティングを行うには、顧客のライフスタイルや価値観に合ったコミュニケーションを行うことが理想ですが、企業が顧客一人ひとりに紐づくライフスタイル・価値観データを持つことは困難であり、実際には「勘」で顧客像をイメージし、それに基づいたメールマーケティングを行っている、というケースが一般的です。

そこで当社では、多くの企業が保有する「顧客の住所情報」から個人のライフスタイルを割り出し、メールマーケティングに応用できる「ライフスタイルセグメントオプションサービス」を、データベースマーケティングを支援する株式会社ランドスケープと共同で開発いたしました。本機能は、当社メール配信システム「WEBCAS e-mail」クラウドサービス（ASP/SaaS）のオプション機能として提供いたします。

メール配信システム「WEBCAS e-mail」オプション機能「ライフスタイルセグメントオプション」は、企業が保有している顧客属性情報や行動履歴・購買履歴などからは把握できない「顧客毎のライフスタイルや価値観」を住所データから探り、メールマーケティングに活用できる機能です。株式会社ランドスケープ（以下ランドスケープ）のエリアマーケティング用統計データ「Geo-Scope」とメール配信システム「WEBCAS e-mail」との連携で実現いたしました。

メール配信システム「WEBCAS e-mail」の「ライフスタイルセグメントオプション」を利用すると、顧客の住所情報から、顧客のライフステージや収入、世帯属性等を簡単に探ることができます。その情報をもとに、55種類のエリア別顧客ライフスタイルタイプ、年収、世帯構成、年齢層、住環境など様々な切り口で、メール配信対象のターゲティングが行えるようになります。たとえば、以下のようなメールマーケティングが簡単に実現します。

- ・優良顧客のライフスタイル層を分析・把握後、休眠顧客のなかで同じライフスタイル層を抽出し、ニーズにマッチしたアプローチメールを配信
- ・新商品の高級商材をピンポイントで訴求するため、高収入のセグメントだけを抽出してメール配信
- ・メール開封率を向上させるため、年収別に表現を変えたメール件名でメールを一斉配信
- ・クリックしたユーザーの中でどのようなライフスタイル層が多いかを分析

本オプション機能で可能となるライフスタイル別セグメントメール配信は、参照する顧客データに住所情報（郵便番号）が含まれてさえいれば、複雑なデータ連携作業やカスタマイズの必要なく、簡単に実現できます。

## (2) 財政状態に関する説明

## ①資産、負債及び純資産の状況

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べて30,405千円増加し、1,083,223千円（前連結会計年度末比2.9%増）となりました。

流動資産は、前連結会計年度末に比べ売掛金が35,634千円減少した一方で、現金及び預金が62,125千円増加したことにより33,167千円増加いたしました。

固定資産は、前連結会計年度末に比べ有形固定資産が7,466千円増加した一方で、無形固定資産が3,553千円、投資その他の資産が6,674千円それぞれ減少したことにより2,761千円減少いたしました。

当第2四半期連結会計期間末の負債合計は、前連結会計年度末に比べて3,488千円増加し、185,085千円（前連結会計年度末比1.9%増）となりました。

流動負債は、前連結会計年度末に比べ未払法人税等が20,645千円減少した一方で、前受収益が17,026千円、その他の流動負債が8,266千円それぞれ増加したことにより5,887千円増加いたしました。

固定負債は、前連結会計年度末に比べ繰延税金負債が2,119千円減少したことにより、2,399千円減少いたしました。

当第2四半期連結会計期間末の純資産合計は、前連結会計年度末に比べ26,917千円増加し、898,138千円（前連結会計年度末比3.1%増）となりました。これは、主に剰余金の配当26,437千円を行った一方で、四半期純利益41,886千円を計上したことによるものであります。

## ②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物残高（以下、「資金」という）は、前連結会計年度末に比べて62,125千円増加し、604,196千円（前連結会計年度末比11.5%増）となりました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの主な発生要因は次のとおりであります。

## （営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間において営業活動の結果得られた資金は、84,479千円となりました。主な資金増加要因は、税金等調整前四半期純利益66,471千円、売上債権の減少額35,634千円によるものであり、主な資金減少要因は、法人税等の支払額45,102千円によるものであります。

## （投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間において投資活動の結果支払われた資金は、11,095千円となりました。主な資金減少要因は、有形固定資産の取得による支出10,475千円によるものであります。

## （財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間において財務活動の結果支払われた資金は、11,258千円となりました。主な資金減少要因は、配当金の支払額26,066千円によるものであります。

## (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成26年10月30日に公表しました「業績予想の修正に関するお知らせ」のとおり、当第2四半期連結累計期間において、営業利益、経常利益及び四半期純利益が、期初に公表した各利益予想の下限値（当期において、当社は業績予想をレンジで開示しております）を3割以上上回りました。

なお、通期の連結業績予想につきましては、現時点では不確定要素を多く含んでいるため、当初予想を据え置くことといたします。

## 2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

## (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動はありません。

## 3. 四半期連結財務諸表

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	742,071	804,196
売掛金	131,104	95,469
仕掛品	2,038	4,329
繰延税金資産	11,874	12,238
その他	27,603	31,617
貸倒引当金	△25	△17
流動資産合計	914,667	947,834
固定資産		
有形固定資産	29,490	36,956
無形固定資産		
のれん	11,610	10,326
その他	24,379	22,110
無形固定資産合計	35,990	32,436
投資その他の資産		
投資有価証券	50,631	45,292
その他	22,038	20,702
投資その他の資産合計	72,670	65,995
固定資産合計	138,150	135,388
資産合計	1,052,818	1,083,223
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	7,192	3,198
未払法人税等	47,017	26,372
前受収益	43,991	61,018
賞与引当金	20,032	25,265
その他	49,409	57,675
流動負債合計	167,643	173,531
固定負債		
長期前受収益	881	630
繰延税金負債	5,100	2,980
資産除去債務	7,918	7,943
その他	53	-
固定負債合計	13,954	11,554
負債合計	181,597	185,085
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	322,420	322,420
資本剰余金	256,823	267,333
利益剰余金	305,793	321,242
自己株式	△71,872	△62,810
株主資本合計	813,165	848,186
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	12,617	9,014
その他の包括利益累計額合計	12,617	9,014
新株予約権	39,318	34,553
少数株主持分	6,119	6,383
純資産合計	871,220	898,138
負債純資産合計	1,052,818	1,083,223



(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書  
 (四半期連結損益計算書)  
 (第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
売上高	487,531
売上原価	193,586
売上総利益	293,944
販売費及び一般管理費	228,840
営業利益	65,104
営業外収益	
受取利息	148
受取配当金	538
持分法による投資利益	258
未払配当金除斥益	385
その他	49
営業外収益合計	1,380
営業外費用	
為替差損	1
その他	1
営業外費用合計	2
経常利益	66,482
特別損失	
固定資産除却損	10
特別損失合計	10
税金等調整前四半期純利益	66,471
法人税、住民税及び事業税	24,810
法人税等調整額	△488
法人税等合計	24,321
少数株主損益調整前四半期純利益	42,150
少数株主利益	263
四半期純利益	41,886

（四半期連結包括利益計算書）  
 （第2四半期連結累計期間）

（単位：千円）

	当第2四半期連結累計期間 （自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日）
少数株主損益調整前四半期純利益	42,150
その他の包括利益	
その他有価証券評価差額金	△3,602
その他の包括利益合計	△3,602
四半期包括利益	38,548
（内訳）	
親会社株主に係る四半期包括利益	38,284
少数株主に係る四半期包括利益	263

## (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	当第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	
税金等調整前四半期純利益	66,471
減価償却費	8,870
のれん償却額	1,284
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△7
賞与引当金の増減額（△は減少）	5,233
受取利息及び受取配当金	△686
持分法による投資損益（△は益）	△258
有形固定資産除却損	10
売上債権の増減額（△は増加）	35,634
たな卸資産の増減額（△は増加）	△2,290
仕入債務の増減額（△は減少）	△3,993
その他の流動資産の増減額（△は増加）	△4,432
その他の固定資産の増減額（△は増加）	1,282
その他の流動負債の増減額（△は減少）	22,057
その他の固定負債の増減額（△は減少）	△305
その他	25
小計	128,894
利息及び配当金の受取額	686
法人税等の支払額	△45,102
営業活動によるキャッシュ・フロー	84,479
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	
有形固定資産の取得による支出	△10,475
無形固定資産の取得による支出	△673
差入保証金の回収による収入	53
投資活動によるキャッシュ・フロー	△11,095
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	
自己株式の処分による収入	14,807
配当金の支払額	△26,066
財務活動によるキャッシュ・フロー	△11,258
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	62,125
現金及び現金同等物の期首残高	542,071
現金及び現金同等物の四半期末残高	604,196

（4）四半期連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

該当事項はありません。